



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月27日
上場取引所 東・名

上場会社名 太平洋工業株式会社
コード番号 7250 URL <http://www.pacific-ind.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川信也
問合せ先責任者 (役職名) 企画・経理部長 (氏名) 村上明彦 (TEL) 0584-93-0117
定時株主総会開催予定日 平成27年6月13日 配当支払開始予定日 平成27年6月15日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月15日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	99,952	8.7	6,962	26.6	8,691	23.1	6,714	46.4
26年3月期	91,976	9.9	5,500	26.7	7,062	31.4	4,587	63.4

(注) 包括利益 27年3月期 15,325百万円(50.4%) 26年3月期 10,186百万円(16.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	125.47	111.09	10.2	6.9	7.0
26年3月期	85.80	84.49	8.7	6.6	6.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 577百万円 26年3月期 590百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	133,694	75,459	55.5	1,385.19
26年3月期	116,562	60,648	49.5	1,079.42

(参考) 自己資本 27年3月期 74,142百万円 26年3月期 57,716百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	11,130	△15,370	△1,812	12,478
26年3月期	10,689	△10,749	5,515	17,772

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	7.00	—	9.00	16.00	862	18.6	1.6
27年3月期	—	8.00	—	16.00	24.00	1,295	19.1	1.9
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) ・27年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 14円00銭 記念配当 2円00銭
・平成28年3月期の配当予想額につきましては、未定であります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	49,000	2.9	2,700	△6.5	3,300	△6.6	2,700	50.44
通 期	102,000	2.0	7,000	0.5	8,200	△5.7	6,000	112.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 2社（社名）太平洋自動車部品科技（常熟）有限公司（中国）、除外 1社（社名）PACIFIC MANUFACTURING TENNESSEE, INC.（米国）

（注）詳細は、添付資料P.17「4.【連結財務諸表】（5）【注記事項】」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.18「4.【連結財務諸表】（5）【注記事項】」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	54,646,347株	26年3月期	54,646,347株
② 期末自己株式数	27年3月期	1,121,570株	26年3月期	1,176,419株
③ 期中平均株式数	27年3月期	53,512,147株	26年3月期	53,461,888株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	62,080	1.4	5,115	9.5	6,493	12.4	4,643	28.3
26年3月期	61,206	2.1	4,669	29.5	5,778	25.2	3,618	22.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	86.05	76.25
26年3月期	67.12	66.10

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	104,808		54,199		51.6	1,001.07		
26年3月期	95,405		45,244		47.3	836.40		

(参考) 自己資本 27年3月期 54,031百万円 26年3月期 45,098百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後さまざまな要因により大きく異なる可能性があります。平成28年3月期の業績予想に関する事項については、添付資料P.2「1.【経営成績・財政状態に関する分析】(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 【経営成績・財政状態に関する分析】	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 【企業集団の状況】	5
3. 【経営方針】	7
(1) 経営の基本方針	7
(2) 中長期的な経営戦略・対処すべき課題	7
4. 【会計基準の選択に関する基本的な考え方】	8
5. 【連結財務諸表】	9
(1) 【連結貸借対照表】	9
(2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】	11
(3) 【連結株主資本等変動計算書】	13
(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】	15
(5) 【注記事項】	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	18
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
6. 【個別財務諸表】	31
(1) 【貸借対照表】	31
(2) 【損益計算書】	33
(3) 【株主資本等変動計算書】	34
(4) 【注記事項】	38
(継続企業の前提に関する注記)	38
7. 【その他】	38

1. 【経営成績・財政状態に関する分析】

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による経済対策や金融政策を背景に企業業績の回復や雇用情勢の改善により、景気は緩やかな回復基調が認められるものの、消費増税後の個人消費回復の足取りは弱く、円安による輸入原材料の上昇等により、先行き不透明な状況が続いております。一方海外では、米国は回復基調が継続するも、欧州経済は総じて足踏み状態であり、中国経済も成長ペースは鈍化傾向となりました。

当社グループの主要事業分野であります自動車関連業界におきましては、主要顧客の自動車生産は、日本では前期より若干の減少となったものの、景気回復が続く米国や自動車普及が進む中国では前期を上回りました。

このような状況のなか、当社グループでは、新たに中期経営計画『OCEAN-18』を策定し、「守りから攻め」へ転じ積極的な拠点展開と投資を実行しつつ、多客化や現地化、拠点整備など改革のスピードを加速し、将来の飛躍に向けた成長基盤の構築を進めてまいりました。

以上により、当連結会計年度の売上高は999億52百万円(前期比8.7%増)と増加し、利益面では、販売物量の増加や原価改善効果、円安に伴う為替差益等により、営業利益は69億62百万円(前期比26.6%増)、経常利益は86億91百万円(前期比23.1%増)、当期純利益は67億14百万円(前期比46.4%増)となりました。

なお、当連結会計年度より、当社および国内連結子会社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法を、主として採用していた定率法から定額法へ変更しております。これにより、従来の方と比べて、減価償却費は7億36百万円減少しております。

【セグメント別の状況】

(プレス・樹脂製品事業)

主要顧客の自動車生産は、日本においては前期比若干の減少となったものの、米国や中国においては前期を上回り、また、円安による為替換算の影響も加わって、当事業全体の売上高は685億58百万円(前期比6.2%増)となりました。利益面では、物量増加や原価改善などにより、営業利益は15億74百万円(前期比18.0%増)となりました。

(バルブ製品事業)

バルブ関連製品およびTPMS製品の販売は海外を中心に前期に引き続き順調に推移し、また、円安による為替影響もあり、当事業全体の売上高は前期を大きく上回り、310億円(前期比14.4%増)となりました。利益面では、物量増加や原価改善に加え、円安に伴う為替差益等が寄与し、営業利益は53億87百万円(前期比29.0%増)となりました。

(その他)

その他は主に情報関連事業、ゴルフ場経営等のサービス事業から成っており、売上高は3億92百万円(前期比9.4%増)、営業利益は44百万円(前期は営業利益0百万円)となりました。

なお、セグメント別の金額は、セグメント間取引の消去後の数値であります。

<個別決算>

主要顧客の国内自動車生産が前期比減少となったことにより、プレス・樹脂製品の売上高は前期比で若干の減少となりましたが、バルブ製品については、総じて輸出が伸び、売上高は前期を上回りました。

以上により、当社の個別決算は、売上高は620億80百万円（前期比1.4%増）となり、利益面では、原価改善効果に加え、バルブ製品事業での販売物量の増加、円安による為替差益等が寄与し、営業利益は51億15百万円（前期比9.5%増）、経常利益は64億93百万円（前期比12.4%増）、当期純利益は46億43百万円（前期比28.3%増）と前期を上回りました。

【次期見通し】

今後の経済見通しにつきましては、国内経済は引き続き、総じて回復基調で推移すると期待されるものの、個人消費の低迷や円安継続による輸入原材料等の高止まり等、引き続き予断を許さない状況が予想されます。海外では、中国での成長鈍化や欧州経済の足踏みに加え、原油価格の下落による資源国への影響等の不安要素はあるものの、世界経済全体は米国経済に牽引されて引き続き緩やかな回復が進むものと期待されます。

当社グループの属する自動車関連業界におきましては、海外市場での販売増加は見込めるものの、日本市場においては大きな成長を期待することは難しい状況にあります。また、今後も引き続き、品質要求レベルは高度化し、安全で環境に優しい製品開発競争がグローバルに繰り広げられるものと予想されます。

このような状況のなか、次期の業績見通しにつきましては、売上高1,020億円（当期比2.0%増）、営業利益70億円（当期比0.5%増）、経常利益82億円（当期比5.7%減）、当期純利益60億円（当期比10.6%減）を見込んでおります。

本業績見通しにおける為替レートは1 US \$ = 115円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

当期の概況

(キャッシュ・フローの状況)

単位：百万円，未満切り捨て

	前連結会計年度 (H25. 4. 1～H26. 3. 31)	当連結会計年度 (H26. 4. 1～H27. 3. 31)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,689	11,130	441
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,749	△15,370	△4,621
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,515	△1,812	△7,327
現金及び現金同等物に係る換算差額	816	757	△58
現金及び現金同等物の増減額	6,271	△5,294	△11,565
現金及び現金同等物の期首残高	11,501	17,772	6,271
現金及び現金同等物の期末残高	17,772	12,478	△5,294

当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末と比べて52億94百万円減少し、124億78百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、111億30百万円の収入（前期は106億89百万円の収入）となりました。主な内訳は減価償却費66億37百万円、税金等調整前当期純利益68億23百万円による増加と、法人税等の支払額又は還付額25億42百万円による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、153億70百万円の支出（前期は107億49百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出149億80百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、18億12百万円の支出（前期は55億15百万円の収入）となりました。これは主に借入金による純支出が4億59百万円、配当金の支払額が9億16百万円であったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまへの利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しております。

剰余金の配当につきましては、安定的な配当の継続を基本に、業績および配当性向等を総合的に勘案し、株主のみなさまのご期待にお応えしていきたいと考えております。

内部留保につきましては、企業価値の向上ならびに株主利益を確保するため、より一層の企業体質の強化・充実をはかるための投資に充当し、今後の事業展開に役立ててまいります。

当期の期末配当につきましては、上記基本方針に基づき、当期の業績等を踏まえ、前期末から7円増配し、1株につき16円（うち創業85周年記念配当2円）にてご提案させていただく予定であります。これにより、中間配当を含めました当期の年間配当金は、前期から8円増配の1株につき24円となる予定であります。

また、次期の配当につきましては、今後の経営環境や経営成績、配当性向等を総合的に勘案した上での検討を考えていることから、現時点では未定としております。

2. 【企業集団の状況】

当社グループは、当社（太平洋工業株式会社）と連結子会社15社、持分法適用関連会社1社および非連結子会社3社により構成されており、その主な事業内容と各社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメント情報の区分と同一であります。

（プレス・樹脂製品事業）

当事業においては、ホイールキャップ、エンジンカバー、フード・トランクヒンジ、オイルパンをはじめとする自動車用プレス・樹脂製品およびプレス金型、樹脂金型などの金型製品を製造・販売しております。

[主な関係会社]

国内 … 太平洋産業株式会社、
太平洋精工株式会社[持分法適用会社であるP E Cホールディングス株式会社の子会社]
海外 … PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC. [米国]、長沙太平洋半谷汽車部件有限公司[中国]、
PACIFIC MANUFACTURING TENNESSEE, INC. [米国]、太平洋汽門工業股份有限公司[台湾]、
PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD. [タイ]、天津太平洋汽車部件有限公司[中国]、

（バルブ製品事業）

当事業においては、タイヤバルブ・バルブコア製品、空調用の各種バルブをはじめとするバルブ関連製品、コンプレッサー関連製品、産業用・レジジャー用マイコン制御機器などの電子機器製品ならびにTPMS（直接式タイヤ空気圧監視システム）製品を製造・販売しております。

[主な関係会社]

国内 … 太平洋精工株式会社[持分法適用会社であるP E Cホールディングス株式会社の子会社]
海外 … PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC. [米国]、太平洋エアコントロール工業株式会社[韓国]、
PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD. [タイ]、太平洋バルブ工業株式会社[韓国]、
太平洋汽門工業股份有限公司[台湾]、太平洋汽車部件科技（常熟）有限公司[中国]、
PACIFIC INDUSTRIES EUROPE NV/SA[ベルギー]

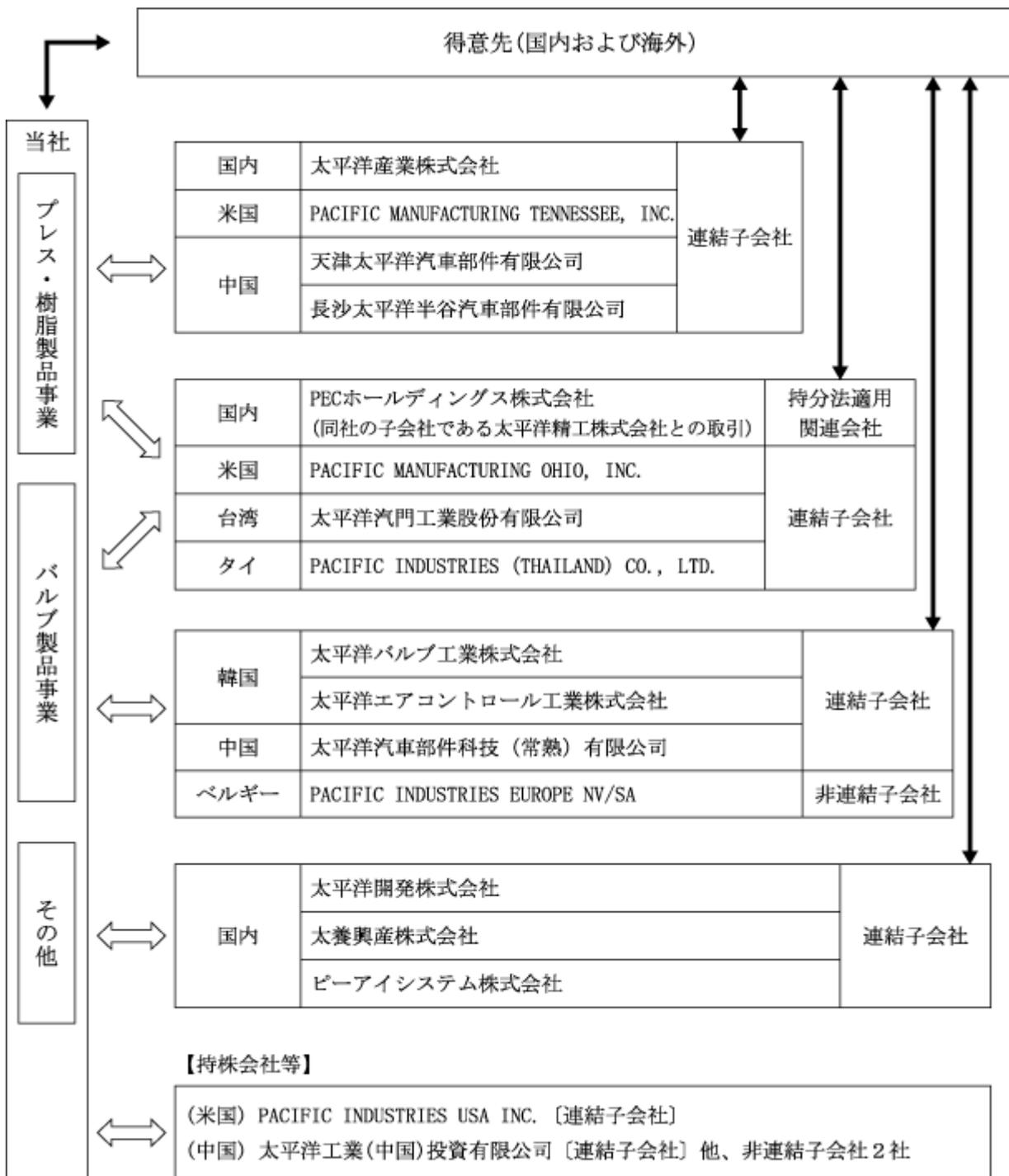
（その他）

ゴルフ場資産管理およびゴルフ場経営、コンピューターによる情報処理、ソフトウェアの開発・売買、損害保険の代理業務などを行っております。

[主な関係会社]

国内 … 太平洋開発株式会社、太養興産株式会社、ピーアイシステム株式会社

事業の系統図は、以下のとおりであります。



3. 【経営方針】

(1) 経営の基本方針

当社はメーカーとして、技術開発に努め、お客様の要望に応えた高いレベルの商品を提供するとともに、企業の社会的責任を認識し、地球環境保全と内部統制に努め、社会、株主・顧客、そして従業員など、世界とそれぞれの地域ですべてのステークホルダーから期待される「グローバルな良い会社」であり続けることを使命とし、当社グループ全体の企業価値向上を目指して活動しております。

(2) 中長期的な経営戦略・対処すべき課題

当社グループの主要事業分野であります自動車産業におきましては、ハイブリッド車・電気自動車などのエコカーやコンパクトカーへの構造転換が進んでおります。また、世界の自動車市場は、国内は横這いもしくは漸減傾向、海外は増加傾向であり、特に中国やアジアなどの新興国および米国市場が拡大する見込みであります。

こうした中、当社グループでは中期経営計画『OCEAN-15』を推進してきましたが、最終年度を待たず計画達成の目途が立ったことから、ローリングプランとして『OCEAN-18』を策定しました。更に激化するグローバル競争に勝ち残るため、これまでの投資の成果を回収しつつ、多客化や現地化、拠点整備など改革のスピードを加速し、将来の飛躍に向けた成長基盤を構築してまいります。

刻々と変化する状況を総合的な視点で判断し、スピード感を持って課題に取り組み、更なる企業価値向上と融合経営の実現を目指します。

なお、地震等の災害を含めた様々な事業のリスクに対してリスクマネジメントの推進、事業継続計画（BCP）の整備を進め、さらなる危機管理体制の強化を図ってまいります。

- ①有事体制を整え、選択と集中による基盤戦略構築により、グループの企業体質を革新し『連結経営』から『融合経営』を目指してまいります。
- ②「技術」については、固有技術の更なる深化と融合により、既存事業の競争力強化と高付加価値製品への構造転換を継続してまいります。
- ③「海外」については、お客様のグローバル戦略にスムーズに対応できるよう、当社グループの国内外拠点の再編を図ります。
- ④「ものづくり」の技術・技能の伝承と安全・品質の確保とともに、次世代人財・海外人財の育成「人づくりとワークライフバランス」を着実に進め、事業戦略を支える基盤の強化を図ります。
- ⑤「環境」については、地球に優しい製品・工法・技術の開発、環境負荷の低減に配慮したものづくりを着実に進め、環境保全に努めてまいります。

4. 【会計基準の選択に関する基本的な考え方】

I F R Sを適用した場合の社内の会計基準や従来基準からの影響額を検証するとともに、I F R Sに関する情報収集を進めており、今後もI F R S適用の検討を進めていく方針であります。

5. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 18,924	※2 13,811
受取手形及び売掛金	13,108	15,104
商品及び製品	2,724	3,147
仕掛品	1,956	2,084
原材料及び貯蔵品	1,776	2,025
繰延税金資産	1,001	1,041
未収入金	1,844	1,874
その他	394	324
貸倒引当金	△27	△31
流動資産合計	41,702	39,382
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 30,401	※2 34,251
減価償却累計額	△16,432	△17,584
建物及び構築物(純額)	13,969	16,667
機械装置及び運搬具	※2 66,934	※2 77,226
減価償却累計額	△50,813	△55,827
機械装置及び運搬具(純額)	16,121	21,398
工具、器具及び備品	※2 60,500	※2 63,153
減価償却累計額	△57,103	△58,824
工具、器具及び備品(純額)	3,397	4,329
土地	※2 6,807	※2 5,680
リース資産	2,160	2,325
減価償却累計額	△1,545	△1,838
リース資産(純額)	615	486
建設仮勘定	6,075	8,053
有形固定資産合計	46,987	56,615
無形固定資産		
無形固定資産	709	1,002
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 23,449	※1 30,735
長期貸付金	16	128
繰延税金資産	132	184
退職給付に係る資産	2,684	4,895
その他	893	761
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	27,163	36,694
固定資産合計	74,860	94,312
資産合計	116,562	133,694

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,423	6,553
電子記録債務	-	6,281
短期借入金	3,754	3,698
1年内返済予定の長期借入金	※2 4,304	※2 2,990
未払金	※2 7,063	※2 4,154
未払費用	1,148	1,233
未払法人税等	1,375	951
未払消費税等	35	165
繰延税金負債	49	55
預り金	134	122
賞与引当金	1,433	1,487
役員賞与引当金	73	73
設備関係支払手形	329	37
その他	364	1,008
流動負債合計	29,491	28,813
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	6,000	6,000
長期借入金	※2 12,064	※2 13,237
繰延税金負債	6,503	8,661
役員退職慰労引当金	226	233
退職給付に係る負債	241	201
入会保証金	134	133
その他	※2 1,251	※2 954
固定負債合計	26,422	29,422
負債合計	55,914	58,235
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,320	4,320
資本剰余金	4,587	4,597
利益剰余金	37,846	43,878
自己株式	△334	△318
株主資本合計	46,419	52,478
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,891	14,786
為替換算調整勘定	1,321	5,693
退職給付に係る調整累計額	84	1,183
その他の包括利益累計額合計	11,297	21,663
新株予約権	145	168
少数株主持分	2,785	1,148
純資産合計	60,648	75,459
負債純資産合計	116,562	133,694

(2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	91,976	99,952
売上原価	※1, ※3 78,989	※1, ※3 85,129
売上総利益	12,986	14,822
販売費及び一般管理費	※2, ※3 7,486	※2, ※3 7,860
営業利益	5,500	6,962
営業外収益		
受取利息	51	34
受取配当金	359	489
持分法による投資利益	590	577
為替差益	646	601
その他	359	302
営業外収益合計	2,007	2,005
営業外費用		
支払利息	249	196
その他	196	80
営業外費用合計	445	276
経常利益	7,062	8,691
特別利益		
固定資産売却益	※4 3	※4 0
特別利益合計	3	0
特別損失		
固定資産除売却損	※5 85	※5 62
投資有価証券評価損	20	143
減損損失	※6 -	※6 1,663
特別損失合計	106	1,868
税金等調整前当期純利益	6,959	6,823
法人税、住民税及び事業税	2,382	2,098
法人税等調整額	28	△141
法人税等合計	2,410	1,956
少数株主損益調整前当期純利益	4,548	4,866
少数株主損失(△)	△38	△1,847
当期純利益	4,587	6,714

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,548	4,866
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,419	4,968
為替換算調整勘定	3,987	4,239
退職給付に係る調整額	-	1,099
持分法適用会社に対する持分相当額	230	150
その他の包括利益合計	※1 5,637	※1 10,458
包括利益	10,186	15,325
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,180	17,080
少数株主に係る包括利益	6	△1,755

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,320	4,583	33,959	△344	42,518
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,320	4,583	33,959	△344	42,518
当期変動額					
剰余金の配当			△700		△700
当期純利益			4,587		4,587
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		4		10	14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4	3,886	10	3,900
当期末残高	4,320	4,587	37,846	△334	46,419

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	8,451	△2,831	—	5,620	102	2,728	50,969
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,451	△2,831	—	5,620	102	2,728	50,969
当期変動額							
剰余金の配当							△700
当期純利益							4,587
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,440	4,152	84	5,676	43	57	5,778
当期変動額合計	1,440	4,152	84	5,676	43	57	9,679
当期末残高	9,891	1,321	84	11,297	145	2,785	60,648

当連結会計年度(自 平成26年4月1日至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,320	4,587	37,846	△334	46,419
会計方針の変更による累積的影響額			235		235
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,320	4,587	38,081	△334	46,654
当期変動額					
剰余金の配当			△917		△917
当期純利益			6,714		6,714
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		10		16	26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	10	5,797	16	5,823
当期末残高	4,320	4,597	43,878	△318	52,478

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	9,891	1,321	84	11,297	145	2,785	60,648
会計方針の変更による累積的影響額							235
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,891	1,321	84	11,297	145	2,785	60,883
当期変動額							
剰余金の配当							△917
当期純利益							6,714
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,895	4,371	1,099	10,366	22	△1,636	8,751
当期変動額合計	4,895	4,371	1,099	10,366	22	△1,636	14,575
当期末残高	14,786	5,693	1,183	21,663	168	1,148	75,459

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,959	6,823
減価償却費	6,996	6,637
減損損失	-	1,663
株式報酬費用	58	48
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12	3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	105	47
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	23	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△8	4
受取利息及び受取配当金	△410	△524
支払利息	249	196
為替差損益 (△は益)	△392	△244
持分法による投資損益 (△は益)	△590	△577
有形固定資産除売却損益 (△は益)	65	32
投資有価証券評価損益 (△は益)	24	157
売上債権の増減額 (△は増加)	△775	△1,139
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△376	△216
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	362	168
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△201	△300
仕入債務の増減額 (△は減少)	688	2,620
その他の負債の増減額 (△は減少)	△82	△2,080
その他	46	9
小計	12,753	13,329
利息及び配当金の受取額	427	554
利息の支払額	△254	△211
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,237	△2,542
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,689	11,130
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△460	△303
定期預金の払戻による収入	89	269
有形固定資産の取得による支出	△9,330	△14,980
有形固定資産の売却による収入	17	36
無形固定資産の取得による支出	△468	△308
投資有価証券の取得による支出	△331	△224
投資有価証券の売却による収入	0	4
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	0	△0
長期貸付けによる支出	△17	△39
長期貸付金の回収による収入	15	13
その他	△264	162
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,749	△15,370

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△149	△243
長期借入れによる収入	3,090	4,100
長期借入金の返済による支出	△2,990	△4,316
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	5,969	-
長期購入未払金の増減額 (△は減少)	582	△271
リース債務の返済による支出	△336	△270
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△700	△916
少数株主からの払込みによる収入	52	107
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,515	△1,812
現金及び現金同等物に係る換算差額	816	757
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,271	△5,294
現金及び現金同等物の期首残高	11,501	17,772
現金及び現金同等物の期末残高	※1 17,772	※1 12,478

(5) 【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

15社

連結子会社の名称

(在外子会社)

PACIFIC INDUSTRIES USA INC.

PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.

PACIFIC MANUFACTURING TENNESSEE, INC.

太平洋汽門工業股份有限公司

PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD.

太平洋バルブ工業株式会社

太平洋エアコントロール工業株式会社

天津太平洋汽車部件有限公司

太平洋工業(中国)投資有限公司

長沙太平洋半谷汽車部件有限公司

太平洋汽車部件科技(常熟)有限公司

(国内子会社)

ピーアイシステム株式会社

太平洋開発株式会社

太平洋産業株式会社

太養興産株式会社

上記のうち、PACIFIC MANUFACTURING TENNESSEE, INC. および太平洋汽車部件科技(常熟)有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

PACIFIC INDUSTRIES EUROPE NV/SA 他2社

非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

1社

会社等の名称

P E C ホールディングス株式会社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

PACIFIC INDUSTRIES EUROPE NV/SA 他2社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社3社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち在外子会社6社（太平洋バルブ工業株式会社、太平洋エアコントロール工業株式会社、天津太平洋汽車部件有限公司、太平洋工業（中国）投資有限公司、長沙太平洋半谷汽車部件有限公司、太平洋汽車部件科技（常熟）有限公司）については、決算日が12月31日であり、連結決算日と異なっていますが、決算日差異が3ヶ月以内であるため、決算日差異期間における重要な変動を除き12月31日現在の財務諸表をそのまま使用しております。

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、ならびに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が325百万円、利益剰余金が235百万円それぞれ増加し、退職給付に係る負債が36百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ19百万円増加しております。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

有形固定資産（リース資産を除く）については、当社および国内連結子会社は、主として定率法（ただし、建物（建物付属設備を除く）、および、工具、器具及び備品のうち当社のプレス・樹脂製品事業の金型については定額法）を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

当社グループでは、事業構造の革新や企業価値向上をめざし、中期経営計画への取り組みを進める中、“守りから攻め”の経営に転換し、国内外拠点の再編・拡充や高付加価値製品生産設備への投資を拡大してまいりました。この変更は、これらの国内における新規設備の本格稼働が当期より開始されることを契機に、有形固定資産の使用状況について検討したことによるものであります。

その結果、従来、有形固定資産は新設備の稼働開始時の負荷が高く、経過年数とともに低下する傾向でありましたが、今後は長期安定的に稼働することが見込まれます。また、当社グループの更なるグローバル展開を踏まえ、重要性が高まる海外連結子会社が採用する減価償却方法との整合性を図ることが合理的であると判断したことから、減価償却の方法を定額法に変更するものであります。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の減価償却費は736百万円減少し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ685百万円増加しております。

上記以外は、最近の有価証券報告書（平成26年6月16日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	5,325百万円	6,139百万円

※2 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	9百万円 (1百万円)	11百万円 (1百万円)
建物及び構築物	631 (631)	673 (673)
機械装置及び運搬具	1,727 (1,727)	1,625 (1,625)
工具、器具及び備品	0 (0)	0 (0)
土地	960 (733)	1,032 (805)
計	3,328 (3,092)	3,342 (3,104)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	63百万円 (63百万円)	70百万円 (70百万円)
未払金	15 (—)	15 (—)
長期借入金	115 (115)	57 (57)
固定負債その他 (長期未払金)	90 (—)	75 (—)
計	285 (179)	217 (127)

上記のうち、()内書は財団抵当ならびに当該債務を示しております。

3 当社および連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額	2,050百万円	2,052百万円
借入実行残高	—	—
差引額	2,050	2,052

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価(△は戻入)に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	△21百万円	△29百万円

- ※2 販売費及び一般管理費のうちその主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
支払運賃	2,230百万円	2,197百万円
給料賃金	1,923	2,173
賞与引当金繰入額	258	279
役員賞与引当金繰入額	73	73
退職給付費用	111	95
役員退職慰労引当金繰入額	22	28

- ※3 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	735百万円	905百万円

- ※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	一百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	3	0
工具、器具及び備品	0	—
計	3	0

- ※5 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	5百万円	4百万円
機械装置及び運搬具	69	54
工具、器具及び備品	5	0
建設仮勘定	6	1
計	85	62

※6 減損損失の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)																											
_____	<p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5" style="text-align: center;">ゴルフ場</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">太平洋開発(株)</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">206</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(養老カントリークラブ)</td> <td style="text-align: center;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">岐阜県大垣市</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,358</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,663</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の事業ごとまたは物件ごとに資産のグルーピングを行っております。当社グループが経営するゴルフ場(養老カントリークラブ)はゴルフ場を取り巻く経営環境の悪化に伴い回収可能価額が低下したため減損損失を認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準等に基づき評価しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	ゴルフ場	太平洋開発(株)	建物及び構築物	206	機械装置及び運搬具	20	(養老カントリークラブ)	工具、器具及び備品	2	岐阜県大垣市	土地	1,358		リース資産	57			無形固定資産	17		計		1,663
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																									
ゴルフ場	太平洋開発(株)	建物及び構築物	206																									
		機械装置及び運搬具	20																									
	(養老カントリークラブ)	工具、器具及び備品	2																									
	岐阜県大垣市	土地	1,358																									
		リース資産	57																									
		無形固定資産	17																									
	計		1,663																									

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,126百万円	6,389百万円
組替調整額	20	140
税効果調整前	2,147	6,529
税効果額	△727	△1,560
その他有価証券評価差額金	1,419	4,968
為替換算調整勘定：		
当期発生額	3,987	4,239
組替調整額	—	—
税効果調整前	3,987	4,239
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	3,987	4,239
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	1,617
組替調整額	—	△16
税効果調整前	—	1,600
税効果額	—	△501
退職給付に係る調整額	—	1,099
持分法適用会社に対する 持分相当額：		
当期発生額	232	223
組替調整額	△1	△72
持分法適用会社に対する 持分相当額	230	150
その他の包括利益合計	5,637	10,458

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	54,646,347	—	—	54,646,347

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,211,401	318	35,300	1,176,419

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 318株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 35,300株

3 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	145
合計			—	—	—	—	145

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月15日 定時株主総会	普通株式	323	6	平成25年3月31日	平成25年6月17日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	377	7	平成25年9月30日	平成25年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月14日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	485	9	平成26年3月31日	平成26年6月16日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	54,646,347	—	—	54,646,347

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,176,419	151	55,000	1,121,570

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

151株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少

55,000 株

3 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	168
合計			—	—	—	—	168

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月14日 定時株主総会	普通株式	485	9	平成26年3月31日	平成26年6月16日
平成26年10月29日 取締役会	普通株式	431	8	平成26年9月30日	平成26年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月13日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	863	16	平成27年3月31日	平成27年6月15日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	18,924百万円 △1,151	13,811百万円 △1,333
現金及び現金同等物	17,772	12,478

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「プレス・樹脂製品事業」および「バルブ製品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「プレス・樹脂製品事業」は、自動車用プレス・樹脂製品および金型製品等の製造・販売をしております。「バルブ製品事業」は、タイヤバルブ・バルブコア製品、バルブ関連製品、自動車用TPMS製品（直接式タイヤ空気圧監視システム）、コンプレッサー関連製品および電子機器製品等の製造・販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

項目	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	プレス・ 樹脂 製品事業	バルブ 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	64,529	27,087	91,616	359	91,976	—	91,976
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	396	396	△396	—
計	64,529	27,087	91,616	756	92,372	△396	91,976
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,334	4,177	5,511	0	5,512	△12	5,500
セグメント資産	50,574	27,309	77,883	2,830	80,714	35,848	116,562
その他の項目							
減価償却費	5,289	1,682	6,971	46	7,018	△21	6,996
のれんの償却額	15	—	15	—	15	—	15
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	8,100	3,013	11,114	103	11,218	△49	11,168

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報・サービス事業等でありま

す。

2 重要な調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△12百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(2) セグメント資産の調整額35,848百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産33,364百万円、投資有価証券の調整額4,628百万円およびその他の調整額△2,145百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

項目	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	プレス・ 樹脂 製品事業	バルブ 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	68,558	31,000	99,559	392	99,952	—	99,952
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	493	493	△493	—
計	68,558	31,000	99,559	886	100,445	△493	99,952
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,574	5,387	6,961	44	7,006	△43	6,962
セグメント資産	66,921	29,618	96,539	1,184	97,723	35,971	133,694
その他の項目							
減価償却費	4,913	1,705	6,619	38	6,657	△20	6,637
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—
減損損失	—	—	—	1,663	1,663	—	1,663
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	12,876	2,529	15,406	63	15,470	△80	15,390

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報・サービス事業等でありま
す。

2 重要な調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△43百万円は、セグメント間取引消去の金額でありま
す。

(2) セグメント資産の調整額35,971百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産33,320百万円、
投資有価証券の調整額5,402百万円およびその他の調整額△2,752百万円が含まれております。全社資産
は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準)

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務および勤務費用の計算方法を変更した
ことに伴い、事業セグメントの退職給付債務および勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「プレス・樹脂製品事業」のセグメント利益が
12百万円、「バルブ製品事業」のセグメント利益が5百万円、「その他」のセグメント利益が0百万円そ
れぞれ増加しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、当社および国内連結子会
社は、主として定率法(ただし、建物(建物付属設備を除く)、および、工具、器具及び備品のうち当社
のプレス・樹脂製品事業の金型については定額法)を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法
に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「プレス・樹脂製品事業」のセグメント利益が
468百万円、「バルブ製品事業」のセグメント利益が212百万円、「その他」のセグメント利益が4百万円
それぞれ増加しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
52,025	18,427	20,097	1,425	91,976

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	合計
24,643	17,299	5,044	46,987

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車(株)	40,130	プレス・樹脂製品事業およびバルブ製品事業

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
50,437	22,740	23,686	3,087	99,952

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	合計
26,935	19,966	9,713	56,615

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車(株)	38,169	プレス・樹脂製品事業およびバルブ製品事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,079円42銭	1,385円19銭
1株当たり当期純利益	85円80銭	125円47銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	84円49銭	111円09銭

(注) 1 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	4,587	6,714
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,587	6,714
普通株式の期中平均株式数(千株)	53,461	53,512
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(千株)	830	6,928
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(551)	(6,622)
(うち新株予約権)	(278)	(305)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	60,648	75,459
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,931	1,317
(うち新株予約権)	(145)	(168)
(うち少数株主持分)	(2,785)	(1,148)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	57,716	74,142
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	53,469	53,524

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,241	5,737
受取手形	737	785
売掛金	9,051	10,319
商品及び製品	824	977
仕掛品	1,242	1,238
原材料及び貯蔵品	986	1,009
繰延税金資産	729	666
その他	2,576	3,356
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	29,389	24,090
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,520	7,602
構築物	591	575
機械及び装置	6,901	9,178
車両運搬具	1	2
工具、器具及び備品	1,571	2,102
土地	3,531	3,562
リース資産	532	478
建設仮勘定	2,753	2,678
有形固定資産合計	22,405	26,181
無形固定資産		
ソフトウェア	152	221
その他	143	246
無形固定資産合計	296	468
投資その他の資産		
投資有価証券	18,005	24,468
関係会社株式	13,742	15,455
関係会社出資金	6,806	8,660
関係会社長期貸付金	2,017	2,125
長期前払費用	58	66
前払年金費用	2,552	3,158
その他	144	146
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	43,314	54,068
固定資産合計	66,016	80,718
資産合計	95,405	104,808

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	95	33
電子記録債務	-	6,281
買掛金	7,403	3,315
短期借入金	4,060	3,610
1年内返済予定の長期借入金	4,100	2,800
リース債務	236	75
未払金	6,236	2,939
未払費用	689	684
未払法人税等	1,250	801
預り金	86	96
賞与引当金	1,319	1,381
役員賞与引当金	73	73
営業外電子記録債務	-	903
その他	3	2
流動負債合計	25,555	22,998
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	6,000	6,000
長期借入金	11,640	12,940
リース債務	323	440
繰延税金負債	5,906	7,615
退職給付引当金	144	131
役員退職慰労引当金	193	190
その他	398	292
固定負債合計	24,605	27,609
負債合計	50,161	50,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,320	4,320
資本剰余金		
資本準備金	4,575	4,575
その他資本剰余金	5	15
資本剰余金合計	4,581	4,591
利益剰余金		
利益準備金	1,080	1,080
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	660	668
別途積立金	12,000	12,000
繰越利益剰余金	12,867	16,798
利益剰余金合計	26,608	30,546
自己株式	△214	△198
株主資本合計	35,295	39,260
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,802	14,771
評価・換算差額等合計	9,802	14,771
新株予約権	145	168
純資産合計	45,244	54,199
負債純資産合計	95,405	104,808

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	61,206	62,080
売上原価	51,006	51,467
売上総利益	10,199	10,612
販売費及び一般管理費	5,529	5,496
営業利益	4,669	5,115
営業外収益		
受取利息及び配当金	647	821
為替差益	233	227
その他	583	539
営業外収益合計	1,464	1,588
営業外費用		
支払利息	242	180
その他	113	31
営業外費用合計	356	211
経常利益	5,778	6,493
特別損失		
固定資産除売却損	68	39
投資有価証券評価損	20	143
関係会社株式評価損	-	85
特別損失合計	89	267
税引前当期純利益	5,688	6,225
法人税、住民税及び事業税	2,021	1,483
法人税等調整額	48	98
法人税等合計	2,070	1,581
当期純利益	3,618	4,643

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	4,320	4,575	1	4,577
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映し た当期首残高	4,320	4,575	1	4,577
当期変動額				
実効税率変更に伴う積 立金の増加				
固定資産圧縮積立金の 積立				
固定資産圧縮積立金の 取崩				
固定資産圧縮特別勘定 積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			4	4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	4	4
当期末残高	4,320	4,575	5	4,581

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	利益剰余金								
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計			
		固定資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮特別 勘定積立金	別途積立金	繰越 利益剰余金				
当期首残高	1,080	705	14	12,000	9,889	23,690	△224	32,363	
会計方針の変更による 累積的影響額						—		—	
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,080	705	14	12,000	9,889	23,690	△224	32,363	
当期変動額									
実効税率変更に伴う積 立金の増加		—			—	—		—	
固定資産圧縮積立金の 積立		14			△14	—		—	
固定資産圧縮積立金の 取崩		△60			60	—		—	
固定資産圧縮特別勘定 積立金の取崩			△14		14	—		—	
剰余金の配当					△700	△700		△700	
当期純利益					3,618	3,618		3,618	
自己株式の取得							△0	△0	
自己株式の処分							10	14	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	△45	△14	—	2,978	2,917	10	2,932	
当期末残高	1,080	660	—	12,000	12,867	26,608	△214	35,295	

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	8,390	8,390	102	40,856
会計方針の変更による 累積的影響額				—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	8,390	8,390	102	40,856
当期変動額				
実効税率変更に伴う積 立金の増加				—
固定資産圧縮積立金の 積立				—
固定資産圧縮積立金の 取崩				—
固定資産圧縮特別勘定 積立金の取崩				—
剰余金の配当				△700
当期純利益				3,618
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				14
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,411	1,411	43	1,455
当期変動額合計	1,411	1,411	43	4,388
当期末残高	9,802	9,802	145	45,244

当事業年度(自 平成26年4月1日至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	4,320	4,575	5	4,581
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映し た当期首残高	4,320	4,575	5	4,581
当期変動額				
実効税率変更に伴う積 立金の増加				
固定資産圧縮積立金の 積立				
固定資産圧縮積立金の 取崩				
固定資産圧縮特別勘定 積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			10	10
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	10	10
当期末残高	4,320	4,575	15	4,591

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	利益剰余金						利益剰余金 合計		
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計			
		固定資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮特別 勘定積立金	別途積立金	繰越 利益剰余金				
当期首残高	1,080	660	—	12,000	12,867	26,608	△214	35,295	
会計方針の変更による 累積的影響額					212	212		212	
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,080	660	—	12,000	13,080	26,820	△214	35,508	
当期変動額									
実効税率変更に伴う積 立金の増加		31			△31	—		—	
固定資産圧縮積立金の 積立		31			△31	—		—	
固定資産圧縮積立金の 取崩		△54			54	—		—	
固定資産圧縮特別勘定 積立金の取崩					—	—		—	
剰余金の配当					△917	△917		△917	
当期純利益					4,643	4,643		4,643	
自己株式の取得							△0	△0	
自己株式の処分							16	26	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	8	—	—	3,717	3,726	16	3,752	
当期末残高	1,080	668	—	12,000	16,798	30,546	△198	39,260	

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	9,802	9,802	145	45,244
会計方針の変更による 累積的影響額				212
会計方針の変更を反映し た当期首残高	9,802	9,802	145	45,456
当期変動額				
実効税率変更に伴う積 立金の増加				—
固定資産圧縮積立金の 積立				—
固定資産圧縮積立金の 取崩				—
固定資産圧縮特別勘定 積立金の取崩				—
剰余金の配当				△917
当期純利益				4,643
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				26
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	4,968	4,968	22	4,991
当期変動額合計	4,968	4,968	22	8,743
当期末残高	14,771	14,771	168	54,199

(4) 【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. 【その他】

役員の変動

(平成27年6月13日付予定)

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②取締役の変動

昇任予定取締役

取締役副社長	石塚 隆行	(現 取締役専務執行役員)
取締役専務執行役員	鈴木 克也	(現 取締役常務執行役員)
取締役専務執行役員	小川 哲史	(現 取締役常務執行役員)

新任予定取締役

取締役常務執行役員	粥川 久	(現 常務執行役員)
-----------	------	------------

取締役	本島 修
-----	------

(現 スウェーデン王立科学工学アカデミー会員、
国際核融合エネルギー研究開発機構名誉機構長)

(注) 新任取締役候補者 本島 修氏は、会社法第2条第15号に規定する社外取締役であります。

退任予定取締役

取締役常務執行役員	若野 恒永	(顧問に就任予定)
-----------	-------	-----------

③執行役員の変動

昇任予定執行役員

常務執行役員	野田 照実	(現 執行役員)
--------	-------	----------

退任予定執行役員

常務執行役員	安藤 敏照	(顧問・技監に就任予定)
--------	-------	--------------

執行役員	柳原 國宏	(顧問に就任予定)
------	-------	-----------

【連結決算の概要】

1. 連結損益計算書

Table with columns for 14.3月期, 15.3月期(当期), 前年比, 16.3月期(来期), 前年比. Rows include 売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益, etc.

Table with columns for 当期, これまでの過去最高. Rows include 売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益.

Table with columns for プラス要因, マイナス要因. Rows include 原価改善, 販売価格, 販売物量増, etc.

Table with columns for プラス要因, マイナス要因. Rows include 原価改善, 販売価格, 販売物量増, etc.

2. 売上高、営業利益のセグメント情報

Table with columns for 14.3月期, 15.3月期(当期), 前年比. Rows include 売上高 (プレス・樹脂, ハルブ, その他), 営業利益 (プレス・樹脂, ハルブ, その他).

Table with columns for 14.3月期, 15.3月期(当期), 前年比. Rows include 売上高 (日本, アジア, 北米), 営業利益 (日本, アジア, 北米).

3. 連結貸借対照表

Table with columns for 14.3月期, 15.3月期(当期). Rows include 流動資産, 固定資産, 負債, 純資産.

Table with columns for 14.3月期, 15.3月期(当期). Rows include 流動負債, 固定負債, 負債合計, 資本, etc.

4. 連結キャッシュフロー計算書

Table with columns for 14.3月期, 15.3月期(当期). Rows include I. 営業活動, II. 投資活動, III. 財務活動, IV. 現金及び現金同等物の増減額.

【個別決算の概要】

1. 個別損益計算書

Table with columns for 14.3月期, 15.3月期(当期), 前年比. Rows include 売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益, etc.

Table with columns for 期末配当, 年間配当額. Rows include 1株当たり 16円, 年間配当額 24円.

Table with columns for 当期, これまでの過去最高. Rows include 売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益.

Table with columns for プラス要因, マイナス要因. Rows include 原価改善, 販売価格, 為替差益(売上), etc.

2. 役員の変動 ('15.6.13 予定)

Table listing executive changes with columns for 取締役, 取締役専務執行役員, etc. Includes names like 石塚 隆行, 鈴木 克也, etc.

3. 株主総会

日時: 2015年6月13日(土)午前10時
場所: 太平洋工業株式会社 本社本館311会議室

5. 設備投資・減価償却費(無形固定資産を含む) ※設備投資は工事ベース

Table with columns for 14.3月期, 15.3月期, 前年比. Rows include 設備投資 (当社, 連結子会社, 連結消去), 償却費 (当社, 連結子会社, 連結消去).

Table with columns for 14.3月期, 15.3月期, 前年比. Rows include 設備投資 (プレス・樹脂, ハルブ, その他), 償却費 (プレス・樹脂, ハルブ, その他).